

第3回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会

令和2年11月25日(水)
午後3時15分から5時15分まで
県庁別館8階第1会議室A、B、C

次 第

1 開会

(1) 知事挨拶

2 議事

(1) 報告

第2回静岡県総合教育会議開催結果

(2) 意見交換

- ・才徳兼備の人づくり小委員会中間報告
- ・未来を切り拓く多様な人材を育む教育の推進

(3) その他

3 閉会

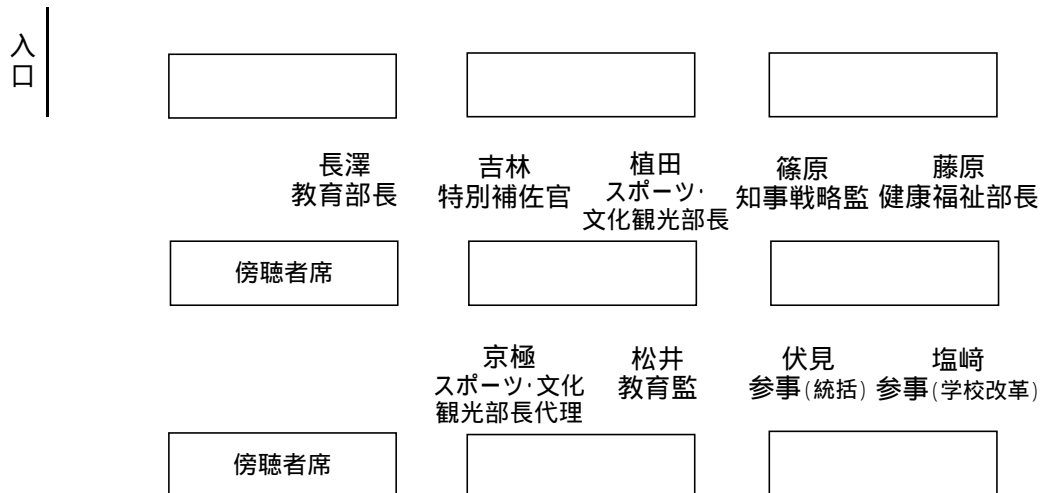
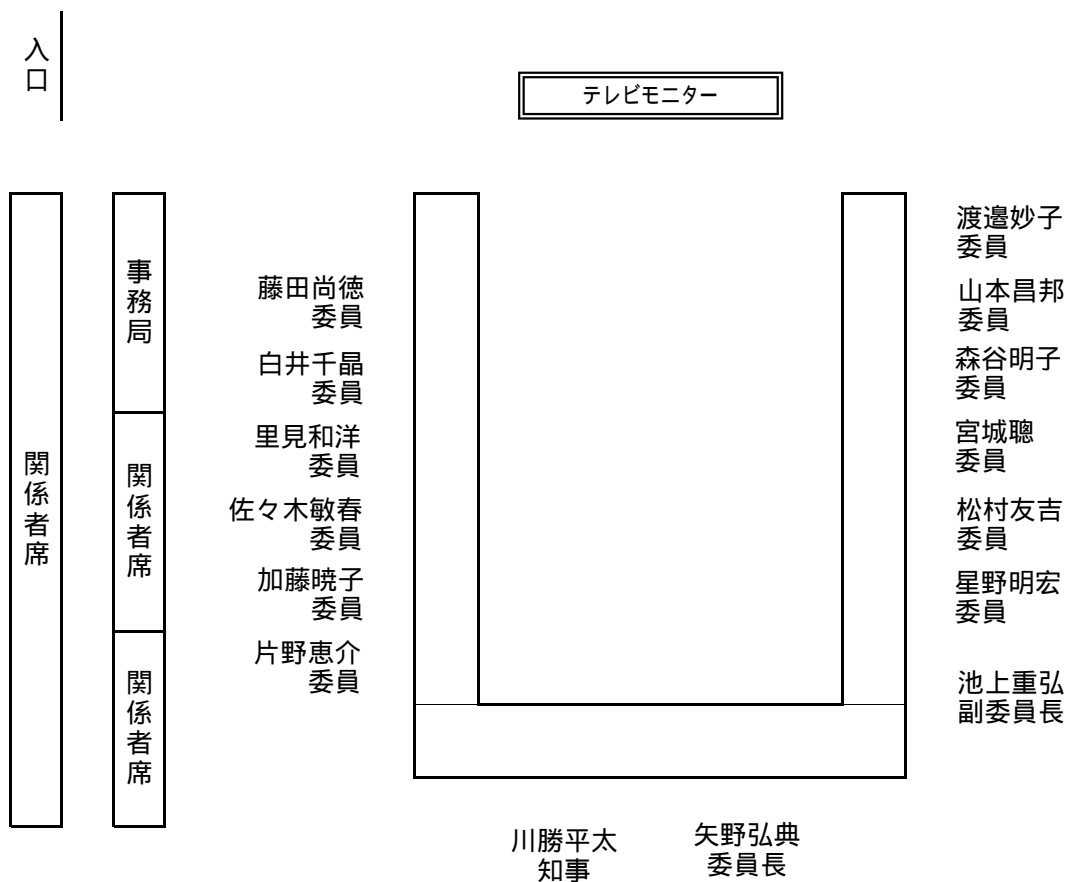
< 配布資料 >

- 資料1 第2回静岡県総合教育会議開催結果
- 資料2 令和2年度才徳兼備の人づくり小委員会の開催実績等
- 資料3 才徳兼備の人づくり小委員会中間報告
- 資料4 浜松湖北高等学校・浜松学芸高等学校視察(報告)
- 資料5 高等学校に関するニーズ調査結果
- 資料6 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の推進に関する論点
- 資料7 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の推進の主な取組と今後の方向性
- 別冊資料
 - ・第3回実践委員会参考資料
 - ・掛川未来創造部 Palette
 - ・ふじのくにグローバル人材育成事業成果報告書 2019年度

第3回地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会 座席表

日時 令和2年11月25日(水)午後3時15分～

場所 別館8階第一会議室ABC



地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会委員一覧

(委員長、以下 50 音順、敬称略)

氏名	役職	備考
やの ひろのり 矢野 弘典 (委員長)	(一社)ふじのくにづくり支援センター理事長	県庁
いけがみ しげひろ 池上 重弘	静岡文化芸術大学英語・中国語教育センター長	県庁
かたの けいすけ 片野 恵介	青年農業士	県庁
かとう あきこ 加藤 暁子	日本の次世代リーダー養成塾専務理事、事務局長	県庁
ささき としはる 佐々木 敏春	中部電力株式会社常務執行役員静岡支店長	県庁
さとみ かずひろ 里見 和洋	(公財)全日本空手道連盟東京オリンピック対策本部副部長代行兼統括責任者	県庁
しらい ちあき 白井 千晶	静岡大学人文社会科学部教授	県庁
とよだ ゆみ 豊田 由美	ちゃの ^き 生代表	Web
ふじた ちひろ 藤田 智尋	静岡県立大学国際関係学部	Web
ふじた ひさのり 藤田 尚徳	株式会社なすび専務取締役	県庁
ほしの あきひろ 星野 明宏	静岡聖光学院中学校・高等学校長	県庁
まつむら ともよし 松村 友吉	株式会社いちまる代表取締役社長	県庁
マリ クリスティーヌ	異文化コミュニケーター	Web
みやぎ さとし 宮城 聡	(公財)静岡県舞台芸術センター芸術総監督	県庁
もりや あきこ 森谷 明子	日本画家、静岡ユネスコ協会常任理事	県庁
やまうら 山浦 こずえ	NPO 法人キャリア教育研究所トリームゲート代表理事	Web
やまもと まさくに 山本 昌邦	(一財)静岡県サッカー協会副会長	県庁
わたなべ たえこ 渡邊 妙子	(公財)佐野美術館理事長	県庁

令和 2 年度 第 2 回静岡県総合教育会議 開催結果

(総合教育局総合教育課)

1 開催日時 令和 2 年10月22日(木) 午前10時から12時まで

2 開催場所 静岡県庁別館 8 階第 1 会議室 A、B、C

3 出席者

静岡県知事	川勝 平太
教育長	木苗 直秀
教育委員	渡邊 靖乃
	伊東 幸宏
	小野澤 宏時
	後藤 康雄
地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会	
委員長	矢野 弘典

4 議事

(1) 第 1 回協議事項 (ICT を活用した教育の推進) に関する報告

(2) 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

5 出席者発言要旨

< 議題 1 : 第 1 回協議事項 (ICT を活用した教育の推進) に関する報告 >

- ・実践委員会委員の意見にある全く初めての人や共有するものがない人同士のつながりを今後どのように作っていくかが課題という部分は大切である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時には、県内の公立高校において一人一台の端末の整備が進んでおらず、私立高校に遅れを取る形となった。教員総動員で遅れを取り戻そうとする頑張りは目を見張るものがあり、ICT とアナログのハイブリッドを進めることで生徒たちもこれまでにない成長を見せているので、今後の公立高校の教員の頑張りも注目してもらいたい。
- ・保護者に Zoom 等の経験が全くないという例があり、ICT の良さを体感してもらう研修会を設置した。ICT を経験したことのない保護者も多くいるので、今後、家庭や地域の方々も巻き込みながら、教育界全体として ICT 教育を進めていく方向に向かっていきたい。
- ・ICT をうまく利用することで地理的な距離を一気に詰めることができる。また、対面授業が再開されても、新型コロナウイルス感染症に対して精神的な不安を感じている子供たちには、オンライン授業を行っており、そういう点でメリットを感じる。
- ・ICT の活用では、子供たちの体験が少なくなったり、個人の通信環境によってネガティブな要素が出たりする。保護者が客観的に見える機材を上手に使うことで、スポーツ感覚で終わってしまうとよい。自宅でも保護者が子供に張り付いて指導するのは大変である。また、教える側としては、相手の反応が伝わらないという感覚がある。
- ・ICT を教育に活用する議論はかなり進んできており、実践していく段階に来ている。教育委員会の ICT 教育戦略室の設置には期待しており、取組の目標を設定して工程表を作って進めていくフェーズである。

- ・実践委員会委員の意見にあるように、教員がティーチャーとしてだけでなく、プラスしてコーチやファシリテーターといった資質を身に付けていかなければならない。教員養成の段階から資質を磨く教育とともに、既に教職に就いている人に対する磨き直しの機会をつくるのが大切である。
- ・実践委員会委員の意見は、全体的を射たものなので、これを整理して一つずつ具体的な対策を打っていけば、静岡県のICT教育は問題なく推進できる。
- ・機器の整備は大事だが、デジタル化の環境変化は時間の経過とともに今後ますます進行していくので、スポーツ、芸術、人間関係の問題や自然体験等の機械では解決できない人間の触れ合いといったことに意識的に取り組んでいかなければアンバランスな人間になる危険性がある。こうしたことは、経済界でも次の大きな課題になってきている。
- ・教育界から新しい組織を作って改革を始めることは素晴らしい第一歩である。本県の教育のICT化を起爆剤として公の分野全体に広げていくとよい。県教育委員会が旗を振り、現実の施策を具体化してもらいたい。

<議題2：誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進>

- ・私塾で黙想を実践しており、子供たちに落ち着きが出てくるという効果を体験している。黙想の時間が学校教育の中に取り入れられている本県の教育は大変素晴らしい。
- ・いじめ、不登校、貧困等の問題は、掛け算のように複雑に絡み合っており、支援する方々とつなく教員の負担が増えている。一人のスクールカウンセラーが抱える件数が増え、教員が相談し難くなること等があるため、県内全体のスクールカウンセラーの人員を増やすことが必要である。また、スクールロイヤーは相談日が少なく、事前申込が必要なことから、今すぐ相談したいことに対応できていないため、県内東・中・西部に一人ずつ専任で配置し、頻度を高くして気軽に相談できる体制づくりが必要である。
- ・差別的な発言や同調圧力を子供たちに感じさせるような発言をしてしまう大人の意識改革が必要である。また、生徒自身で校則を考えて実践することでいじめ等を減らした他県の事例があるので、県内の学校でも生徒たちに学校の在り方を考えさせる取組を試すとよい。
- ・ラグビーの合同部活サポートを行っており、心の逃げ場として参加する生徒や通っている学校にラグビー部がないために参加する生徒などがある。スポーツがサードプレイスとしての逃げ場という形でのサポートができることを実感している。
- ・瞑想や呼吸を整えて精神的に落ち着くことの効果を学校の中でデータ化できるような仕組みを導入するとよい。心拍数や血中の酸素濃度を測定できるものもあるので、子供たちの精神状態と身体のアウトプットとの関係を知りたい。
- ・教育委員会の取組のバリエーションは増えたが、十分行き渡るボリュームが用意できていない。いろいろな試みが進んできているので、どのような効果があるのかをきちんと見極めてボリュームを増やしていく必要がある。
- ・現代の重要なキーワードは「多様性」である。人にはそれぞれに違いがあるので、大人が均一を求める行動や発言をすると非常に良くない影響を子供たちに与える。様々な場面で多様性を意識し尊重する社会をつくっていくことが大事である。ICTを使った教育も多様性であり、学び方に関しても多様性を認めていくシステムが必要である。
- ・経済界からの視点では、子供たちが社会に出て夢や希望を持つことが難しくなっているが、「職業に対する誇りを持つ」ことで満足感や夢と希望を持ち、社会を乗り切っていくことができる。子供たちを指導する教員が忙し過ぎるので、1クラスの生徒数を減らして教員の負担を軽減するなど、教員が余裕を持てるような施策を考えていく必要がある。

- ・障害のある生徒と障害のない生徒とをできるだけ交流させることが大切である。学校のカリキュラムに福祉の時間をつくるなど、お互いに助け合うようなことができれば特別な支援を必要とする子供たちへの教育の充実と地域全体で成長を支える活動を促進できる。
- ・県の特別支援教育は先進的であり、生徒と教員がマンツーマンに近く、教員が熱心に取り組んでいる。
- ・中学校までは少人数教育ができるようになったが、少人数教育は、教員の負担を軽減し、教育の質を高めるので、県内の公立高校でも決められた基準に対して疑問を持つべきであり、高校に広げていくことも検討課題である。
- ・画一化には一面では良い面もあるが、社会や文化、教育分野では逆効果となる。国や地域、そこに生活する人々の状況を踏まえて自由に組織化するべきである。多様化を大事にしながら、それを道具として ICT が使える。対面の関係を保ちながら知識の教育はリモートでできる。こういうことを高校まで広げていくという議論をした方がよい。
- ・共生・共育のために高校に特別支援学級を設置する取組は県内で始まっており、これを今後できるだけ増やしていく。
- ・通常学級にいる軽度の発達障害のある児童生徒に対するケアや、障害のない生徒の保護者等の取り巻く人たちの理解が今後の課題となる。また、言葉のユニバーサルデザインのような特別支援の教員が知っている知識を知ることで、より支援が必要な子供の健全クラスでの居場所が作りやすくなる。
- ・肢体不自由な方が「OriHime」というロボットを使ってカフェを開くなどの活動をしている事例があるので、特別支援学校の中にも ICT が広まっていくとよい。
- ・暗闇を視覚障害の方に案内していただく機会に参加し、自分の身体が自由であることが不自由という不思議な体験をした。自分と異質な方々や自分と異質なものに接することによって、より人生が豊かになるということは、教育の根幹に関わることなので、そうした意識が皆に芽生えるとよい。
- ・新型コロナウイルス感染症による経済への影響は今後の方が大きく出て、貧困等により就学を諦めざるを得ない子供たちが出てくることを危惧している。こうしたことが起きてこないかモニターする仕組みを作り、備えておく必要がある。就職の問題も同様に、状況をきちんと把握するためにアンテナを高くしておく必要がある。
- ・本人の勉強の意欲によっては、奨学金制度等の支援制度があるので、かなりの部分はフォローでき、学校を辞めなければならなくなる前に救済できる。県としてできるのであれば、個別の困窮度の実態も把握できるとよい。
- ・小委員会で高校教育の在り方をテーマとしているので、そこでまず議論してもらい、実践委員会で委員の意見を聞き、ある程度の方向性が生まれたら、総合教育会議で御意見を伺いたい。

6 知事総括

- ・不登校やいじめについては、子供たちを誰一人として取り残さないことが国際社会で言われており、本県は SDGs のモデルになり得る。使命感と誇りを持って、誰に対しても恥ずかしくない教育の在り方を実現していきたい。
- ・2つの議題について、教育委員会で実行できることは実行してもらいたい。また、残された課題について、実践できる方向に向けて更に議論してもらいたい。

第1回協議事項（ICTを活用した教育の推進）に関する報告 （第2回実践委員会における意見）

県内でも先駆的な取組をしている高校はあるが、推進役となっている教員の横のつながりは十分でない。教員の中で、ICTのスキルや必要性の認識、教育の実践に反映させていく志向性にかなり差がある。大きな効果があり、方向性も間違っていないが、一気に生徒の多様性に配慮した教育ができるところまでは距離がある。県内でノウハウを持ち、いろいろ挑戦している教員をICTでつないでいくやり方もある。機運が高まっている今のタイミングで、集中的に取り組むべきである。

教員より学生の方がICTに長けているので、そうしたノウハウや知識を教室で生かすことで、もっと早く精通できるようになる。アプリやテクノロジーがどのようなものか分かるようになればアイデアがひらめくので、学生がリーダーシップをとり、教員に使い方や情報を提供していくような機会を与えてほしい。学生が指導者になるような仕組みもできれば、ICTに精通した県になると思う。

若手教員を指導役として年配教員に対しマンツーマンで2日間研修したことで、翌週にはオンライン授業を展開できるようになった。また、現在も登校できていない1割の県外生徒と学校とを結びつけられるように、教室と家庭をつなぐカメラとモニターを設置した。

公立学校では、ICTに積極的な若手教員が孤立している状態にあり、どこかでブレーキがかかっているため、どのように状況を改善し、支援していくかが重要である。また、ハード整備も前向きに検討してほしい。ICTは、いろいろな人が使うことにより、新たなテクノロジーが出てくるので、取組を進めてほしい。

世界とつながるという意味では、実際に留学生が学校に来る方がよいが、ICTで留学生とつながると一瞬にして世界中の子供たちとコラボしているいろいろなことができる。ICTによって広がりを持たせることができるので、そういう支援を県で行ってほしい。

オンライン授業を自宅で受けてきたが、配布される資料が多いのでタブレットに切り替えたところ、資料等がまとめやすく非常に使いやすかった。今後、対面授業が再開されてもタブレットをノートや資料代わりに使っていくことを考えている。

今の中高生は、早ければ小学校より前から携帯電話やパソコンに触れて生活していて機器の使い方は分かっているので、機器の使い方より、SNSやインターネットを使っていく中での情操教育に力を入れるべきである。

社内のICT化の風土ができていなかったため、風土づくりのため、社員向けのツイッターを行ったところ、社員とのコミュニケーションがうまくいっている。組織そのものの風土をつくるのが大事である。

ICTは推進しなければならないが、それは才徳兼備の中の「才」の部分であり、「徳」の部分で何を誰が学ぶかが大事なので、並行して取り組んでいくべきである。

サッカー界では、日本代表の活動映像を配信し、会員登録している指導者が常に勉強できるシステムがある。また、ヨーロッパなどで活躍している日本代表選手のプレーをすぐに個別に詳しく観ることができるシステムやそれを可能にするスタッフがいます。世界と戦っているのも、リモートによる情報発信や共有がかなり進んでいる。選手のコンディションの管理もリモート化が進んでいる。

空手界では、世界連盟とオリンピックに向けての進捗状況等もリモートで行っており、LINEでの会議も必要に迫られてできるようになった。

全く初めての人や、共有するものがない人同士がオンラインで物事を共感することは難しく、物事を共感できる人だけがつながり、共通の前提がない人とは話せないといったオンラインによる分断が進行してしまうことを危惧している。

子供たち向けのイベントをリモートで実施したが、各家庭のインターネット環境が随分違うことを辛いと感じた。最低限のインターネット環境をすべての家庭が共有できるようにしてほしい。

今年をICT元年とするならば、挑戦の数だけ問題も生まれてくる。全てICTで済ませようとするのではなく、しっかりと問題点を見定めてPDCAサイクルを回していくべきである。覚えたり勉強したりすることはICTでよいが、学校生活の中での大切な友人との関わりなどはリアルが大事であり、ICTとリアルのすみ分けをして進めていくべきである。

ICTの環境を整え、海外とつながり、オンデマンドで授業が受けられるようになると、学校はどのような価値を提供する場になってくのか考える必要があり、教員や学校の在り方を変えていくよい機会である。社会に出て必要となる課題解決力を養うためには、実際の場の中で学んでいくことは必要になってくる。

ICTを活用することで、世界との無限の広がり、つながりを感じた。若い人たちは新しい文明の形を作り出している。それが教育に生かされれば、教室に集まって一律に学ぶのではなく、各々が個性を引き出すきっかけになる。

ICTの活用により、中学生でも高校生の授業を受けられたり、大学の講義に出られたりする。また、大学生が小中学生の意見を聞けたり、企業の会議に参加できたりする。オンライン授業では、空気を読まなくてよいので、おとなしい子供も発言して活躍できる。今後、教員はティーチングからコーチング、メンター、ファシリテーターとなるべきであり、大学の段階から養成していく必要がある。

誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進に関する論点

未来を担う多様な人材を育てるためには、個性を尊重し、誰もがその夢に向かって挑戦できるようにしていくことが重要である。

そのためには、児童生徒が生き生きと学べる環境が必要であるが、児童生徒のいじめや不登校者等は増加傾向にあり、その指導は困難を増している。また、子供たちには、経済的・社会的な事情にかかわらず、自らが持つ能力や可能性を伸ばし発揮する機会が等しく与えられなければならない。

さらに、特別な支援を必要とする子供たちを育むためには、社会全体が障害を正しく理解するとともに、一人一人のニーズに応じた多様な学びの場の提供や支援を行っていくことが必要である。

これらの課題に対応するためには、学校をはじめ地域を含めて社会総がかりで課題解決に取り組み、子供たちの健全な成長を支援する必要がある。

論点1：子供たちが生き生きと学べる環境の整備

いじめや不登校等の問題の解決に向け、どのようなことが求められるか。

また、経済的・社会的な事情にかかわらず、全ての子供が等しく教育を受けられるようにするため、具体的にどのような取組が考えられるか。

【検討の視点】

- ・個性を尊重し、他人を思いやる豊かな心の育成
- ・いじめや不登校等の問題を抱える子供たちを支援する体制の充実
- ・学校現場での新型コロナウイルス感染症等の誹謗中傷への対策の推進
- ・学校、家庭、地域の連携による学習支援等の総合的な対策の推進
- ・貧困等の問題を抱える子供たちの学習環境の整備

論点2：特別な支援を必要とする子供たちを育む教育の充実と地域全体で成長を支える活動の促進

特別な支援を必要とする子供たちの将来の自立と社会参加を目指し、一人一人のニーズに対応した教育環境や教育内容の充実を図るとともに、個々の可能性を最大限に伸ばすため、具体的にどのような取組が考えられるか。

【検討の視点】

- ・一人一人のニーズに応じた学びの場の提供
- ・特別支援教育への理解促進と地域等との連携強化

「誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進」に関する実践委員会の意見

いじめている側の不幸、いじめられている側の不幸の両方の不幸がある。また、教員と生徒のコミュニケーションの中でも、新米やベテランの教員がおり、気付いたり気付かなかったりする。

小学1年生から高校3年生まで同じようなアンケートを続けていく中で、子供の様子の変化を把握し、いじめの芽をあぶり出すことができるかもしれない。データを集積していけば、いじめを示唆する情報が出てくる可能性がある。情報を集積して分析できる社会になってきたので、アンケートを重視して活用することでいじめを未然に防ぐことにチャレンジしていけばよい。

少子化で小中学校の学級数が減って教員の同学年の横のつながりがなくなり、いじめや不登校について相談できる環境や話し合う機会がなくなってしまうことで、教員側に余裕がなくなってきた。ICTを活用して共有のコンテンツを作成する際に横のネットワークを構築するなど、貧困問題やいじめ・不登校問題とICT教育を一体で進めていくことができる。

学校に行かなくても学べるホームスクールは、いじめや不登校の問題を抱える子供たちにとって救いになる可能性もあるが、親の在宅を前提とするなど各家庭だけの負担とならないよう、地域で見守っていくことが必要である。そこにICTを活用して学校に行かなくてもコンテンツが見られて基礎的な勉強ができる基盤を構築するとよい。また、ICTを使って小中学校での達成度を測って評価できるシステムも必要である。

よい仕事をするために何の勉強をするかが重要であり、教えることより気付かせることが必要である。教えたことばかりやろうとする選手は一流にはなれない。指導者目線では、説明の上手い下手ではなく、子供たちが納得したかどうかであり、納得すれば自分の意思で取り組んでいく。

いじめの問題におけるスポーツの価値は、人と人をつなぐことにある。学校とは別に人とのつながりがあり、地域でスポーツクラブを育てていく中で地域コミュニティが強化される。地域コミュニティが強化されることで、地域の子供たちへの目配りが細かくなり、落ちこぼれを防いで地域の教育レベルが上がっていく。プロクラブは発信力もあり、本県は、地域全体にポテンシャルがある。

いじめは、いじめる側といじめられる側の両方の問題があり、教員が両方の人格をきちんと押さえ、個々の性格や背景を分析することでうまく関係を調整できる。教員が生徒個々の性格について勉強する機会を増やすと、世の中はもう少し滑らかになる。

いじめは、異質なものに対して起こることが多く、外国籍の児童生徒が多い本県では、深刻な問題もあると思う。いじめ発見のきっかけとして「他の児童生徒からの情報」があり、これを活用していじめ対策を進めることが必要である。リーダーシップ育成の観点から、生徒会やクラスなど生徒同士で解決することが大事であり、いじめがあったときに同世代が助け合い、それを教員等がフォローしていくということを考えてよい。

子供たちに呼吸法を教えて実践させることで注意する場面が減り、自分たちで行動できるようになった。県内の多くの中学校で、授業前に子供が主体的に黙想を行っているが、黙想に呼吸を整える要素を入れたり、省みる言葉を入れたりすると、自分をコントロールする力がつく。子供たちは、客観視することができるようになれば、自らの良心に沿って行動できるようになる。

課題を大量に出す管理型の進学校では、生徒が疲弊して不登校につながっている。成績上位の生徒の結果は確実に出るが、ついていけない生徒は課題が消化できず、いつも不安で追いかけている状況である。疑問を感じている教員もあり、こうした進学校の状況を見直し、自分の課題は自分でプログラムして選択できる自主自学のシステムにしてほしい。

多様な人材を育てたいのに画一化された教育が実施されていることに課題がある。夢に向かって挑戦するためには、失敗を許してくれる大人がいることが大事である。失敗が許される安心・安全な場で意思のある学びができれば、それぞれが違いを共有できる。人と同じであろうとしながらも人と違う部分を出そうとすることがいじめにつながっている。子供たちには学校と家庭だけでなく自分を開放できるサード・プレイスが必要である。

若者や生活困窮者の就労支援の経験から、やりたいことや、好きなことが分からないという若者が多い。引きこもりやいじめにも理由があるので、相互理解できる時間があるとよい。失敗しても大丈夫だと言ってあげられる場所があれば、子供は救われる。

「才徳兼備」の「才」だけを育てても駄目である。「才」の部分の活動の中で「徳」も育ち、「徳」があることで「才」が更に伸びていくので、「才」と「徳」の両輪で取り組んでいくことが大事である。

いじめの防止の観点では、子供の頃からハラスメント教育を行う必要がある。ジェンダー、ICTリテラシー、ダイバーシティの問題など、様々なケーススタディによるハラスメント教育を学校現場で行えるとよい。

特別な支援を必要とする子供たちに対しては、アダプティブラーニング（個別最適化学習）として様々なコンテンツが既に存在している。例えば、問題が解ける子はどんどん先に進み、できない子はできるところまで戻っていく。静岡県が先駆的にアダプティブラーニングに取り組んでほしい。

昭和の教育は皆と同じことをやるように教育された。平成になって個性を活かそうとする教育になった。平成に育った子供は、その個性をまだ自分で表現できない。令和では、ICTも進展し、日本が個性を伸ばせる時代になってきたと期待している。

子供たちを見ていると大きな集団があり、学校の勉強が物足りないと感じている子供たちと、追い付いて行けないと感じている子供たちがいる。両方の子供たちにどのような光を当てたら本当の意味での才能を伸ばしていけるのかを今後考えていきたい。

令和 2 年度才徳兼備の人づくり小委員会の開催実績等

1 令和 2 年度協議事項

新しい時代に対応した「高等学校教育の在り方」

2 開催実績及び今後の予定

区 分	時 期	内 容
第 1 回小委員会 (Web)	5 月 26 日(火)	・現状の把握・課題の整理
第 2 回小委員会	7 月 13 日(月)	・検討の方向性に関する意見交換 ・ニーズ調査の項目検討
ニーズ調査	7 月～ 8 月	・高校生及び事業所に対するアンケート調査
第 3 回小委員会	9 月 28 日(月)	・論点の深掘り
学校視察	10 月 29 日(木)	・浜松湖北高等学校・浜松学芸高等学校視察
第 4 回小委員会	11 月 10 日(火)	・中間報告に関する意見交換
第 5 回小委員会	12 月 24 日(木)	・最終報告に関する意見交換
第 6 回小委員会	1 月 25 日(月)	・最終報告に関する意見交換

新しい時代に対応した「高等学校教育の在り方」(中間報告)

令和 2 年 11 月 25 日

才徳兼備の人づくり小委員会

本県の高等学校教育を取り巻く状況

- 1 急激な社会変化
 - ・ Society5.0 が到来し、雇用形態や労働市場の流動化がより一層進展すると予想
 - ・ 社会の変化を前向きに受け止め、新たな価値に挑んでいく力を育むことが重要
- 2 少子化の進行
 - ・ 県内の中学校卒業生数は、令和 11 年 3 月には 3 万人を下回り、更に減少が続く予想
 - ・ 生徒数の減少を見据え、教育の質の維持・向上を検討していくことが必要
- 3 新型コロナウイルス感染症感染拡大を通じた変化
 - ・ 新型コロナウイルス感染症への対応は、教育の在り方を考え直す契機
 - ・ ICT を活用した学習支援等の効果を検証し教育の質や環境の改善に繋げることが必要
- 4 本県における魅力ある高等学校づくりの推進
 - ・ 県では、地域の実情を踏まえ、新学科設置や新構想高校設置に向けた取組等を推進
- 5 国における教育改革の進展
 - ・ 新学習指導要領で「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を実施
 - ・ 中央教育審議会が地域社会の課題解決に向けた学び重視の学科等の制度化を検討中
- 6 高等学校に対するニーズの多様化
 - ・ 生徒が高校で身に付けたいことは学力や技術・資格が上位であるのに対し、事業所が高校生に身に付けてほしいことは自ら考え行動できる資質・能力や人間性が上位
 - ・ キャリア教育が必要と考える生徒と事業所は 9 割超だが、学校と地域や企業と関わる機会があるのは、生徒も事業所も半数を下回る状況
 - ・ 地域の人や企業が関わる教育に興味のある生徒は 59.9%だが、高校と地域や企業等が関わる機会が必要だと思っている事業所は 93.0%
 - ・ 将来地域の役に立ちたいと思っている生徒が 82.1%である一方、いずれは静岡県に戻って暮らしたいと思っている生徒は 65.9%

本県の高等学校教育における課題

- 1 高等学校に求められる役割
 - ・ 高校生の社会や自分に対する意識を高め、学びの動機付け等に繋げていくことが必要
 - ・ 「出口」のみを目標とした学習ではなく、様々な課題に挑む力等を育む教育が必要
- 2 地域を見据えた人材育成の必要性
 - ・ 学校内で提供できる学びでは不十分で、学校外の地域資源も最大限活用することが必要
 - ・ 普通科も生徒や地域の実情に応じた特色化、弾力化に取り組むことが必要
- 3 教員を含めた運営体制改善の必要性
 - ・ 教員の業務多忙化が課題であり、子供の学びを学校外から支えていく仕組みも必要
 - ・ 主体的・対話的な学びの実現に組織的・体系的に取り組んでいくことが必要
- 4 地域の実情に応じた魅力ある学校づくり
 - ・ 教育資源や特性、地理的な制約等の地域の実情を踏まえた多角的な検討が必要

本県の高等学校教育に求める姿

< 次代の担い手の育成 >

- 多様な学びを通じて自ら考え挑戦する力を持ち様々な形で静岡県に貢献する人材の育成
- 地域社会に開かれた教育
- ・ 自ら学び、考え、課題に立ち向かう力を育む地域社会に開かれた教育
- 学びのフィールドを生かす教育
- ・ 豊かな自然環境や多様な産業等の地域資源を生かした静岡県ならではの教育

静岡型高等学校教育の実現に向けて取り組むべき施策

1 基本的な施策の方向性と取組

(1) 地域の実情を踏まえた特色ある教育の実施

一人一人の適性や能力に応じ、それらを最大限に伸ばす学びの提供と環境整備
地域の将来像や地域が求める教育等を踏まえた学びを実現

< 具体的取組 >

- ・ 学校外の様々な教育資源を活用した特色ある教育の実現
- ・ 普通科改革、特徴ある学科設置や最先端の実践的な職業教育など先駆的取組の実施

(2) 地域との連携強化に向けた学校の運営体制の改善

教科学習や課外活動だけでなく、授業内で地域と連携した取組を行う体制を構築
外部の多様な主体が高校教育に関わる仕組みを構築し組織的に取り組む体制へ転換

< 具体的取組 >

- ・ コミュニティ・スクールによる学校運営方法や授業づくり等への積極的な関与
- ・ 教員だけでなく地域や企業等の外部の多様な人財を加えたチームの構成
- ・ 地域連携活動を行う生徒が評価される仕組みの導入や成果発表等の機会の創出等

2 基本的な施策を進める上で必要な取組

(1) 地域資源や情報のプラットフォーム構築

地域、企業、大学等の多様な主体が高校教育の現場に関わる仕組みを構築
物的資源や人的資源、地域と連携した実践例等の情報を共有し教育現場で活用

< 具体的取組 >

- ・ 地域の多様な主体の連携組織による高校と地域が一体となった取組の実施
- ・ 教育現場と外部人財が交流し学び合えるプラットフォームの構築
- ・ 高校における先駆的な取組等に関する情報の一元的発信 等

(2) コーディネート専門人材の配置・育成

高校と外部を繋ぐコーディネート機能を確保し、地域と連携した学びを実践
地域連携を中心となって推進する学校と地域を熟知し交渉力のある人材を配置

< 具体的取組 >

- ・ 高校と地域を正しく理解し連携を推進する専門人材が活躍できる仕組みの構築
- ・ 教員が定年後に学校を支援するキャリアモデルの構築
- ・ 地域のコーディネーター間で情報を共有する機会の創出 等

(3) 学校と地域の連携・協働を進める教員の育成

管理職や教員の意識を変え、地域による学びの提供に対する積極的な取組を促進
業務改善による教員の余裕時間の捻出や地域全体で解決する取組を推進

< 具体的取組 >

- ・ 地域連携に関わる教員等の研修会や他校教員等との情報共有を図る勉強会の実施
- ・ 教育現場と外部人財が交流し学び合えるプラットフォームの構築（再掲）
- ・ 教材データベース化やICTによる業務改善の情報共有を行う仕組みの構築 等

3 取組を確実に進めるための方策

短期、中期、長期の課題に分けて段階的に実施

- ・ 短期的課題は、可能なものから速やかに実行し、状況を踏まえて改善
- ・ モデル校による取組を通じて静岡県モデルを構築し、地域の実情に応じて実施
- ・ 中長期的課題は、検討の場を明確にし、バックカスティングの視点で具体的目標を定め検討。モデル的取組での検証も踏まえ可能なところは実施に移行

< 今後の予定 >

12月24日 第5回小委員会

1月25日 第6回小委員会

2月16日 実践委員会へ最終報告

浜松湖北高等学校・浜松学芸高等学校視察（報告）

（才徳兼備の人づくり小委員会）

- 1 日時 令和2年10月29日（木）（浜松湖北高校(午前)、浜松学芸高校(午後)）
- 2 静岡県立浜松湖北高等学校
 - （1）地域や企業と連携した取組の概要等の聴取
 - （2）地元企業、担当教諭との意見交換
 - （3）施設及び授業見学（商業科「電子商取引」授業内で生徒と意見交換）

取組概要

- ・活動を支えるための組織として模擬会社「湖北MAGIC株式会社」を設立して、社長・副社長・取締役には生徒が就任している。月一回の取締役会議では普通科の生徒が活躍し、企画・運営・広報を行う。また、通常の普通科では体験できない販売実習や地域貢献も体験できるのが特徴である。
- ・湖北MAGICは4科連携による地域貢献を柱として年間54回（令和元年度実績）の活動を行っている。活動名の「MAGIC」はMultiplied-education（連携）by Agricultural（農業科）、General（普通科）、Industrial（工業科）and Commercial（商業科）の頭文字である。
- ・商業科が「地元企業応援プロジェクト」として、エネジン株式会社と連携し、地元企業の取材や紹介を生徒が行う。授業では、エネジン社員が教壇に立ち、生徒たちによる取材前の質問等の準備、取材後のブログやニュースの作成を行っている。



企業の声

- ・生徒のやる気が高いので、連携の話は前向きに進んだ。事業2年目は全校生徒が参加し、来場者は1,815名(例年平均3.6倍)となった。今では、地域の人々が参加する一大イベントとなり、地域の発展に貢献している。(はままつフルーツパーク時之栖)
- ・金指駅のクリーン&イルミネーション活動は、当初高校からの提案により駅の清掃から始まった。5年目を迎えた現在は、グッズ販売を行うなど企業としても客を取り込んでいる。(天竜浜名湖鉄道)
- ・高校との連携を通じて地域とのつながりを感じている。高校生による企業取材は、高校生に地元の企業を知ってもらうきっかけとなり、企業にとってもよい面が多い。生徒が作成したブログ等をいろいろな企業に見てもらい、こうした取組を全国へ広げたい。(エネジン)



生徒の声

- ・農・工・商の学科間連携により、いろいろなことに取り組めることが魅力であり、最新の施設設備で学べたことが就職活動にも大いに役立った。
- ・自分のやりたいことが仲間と一緒にできて、先生方も協力してくれる。卒業後も地元に残って地域に貢献したい。

教員の声

- ・湖北MAGICの活動が地域に認知されるようになったことで、連携や協力の依頼が増えており、連携先の精選と理由付け、生徒及び教職員の負担軽減が課題である。

3 学校法人信愛学園浜松学芸高等学校

(1) 地域や企業と連携した取組の概要等の聴取

(2) 施設及び授業(探究活動)見学

(3) 生徒及び担当教諭を交えた意見交換(探究活動の社会科学部地域調査班の生徒、教員)

取組概要

- ・平成 29 年度からカリキュラムの中に探究活動を取り入れている。探究活動の進展と並行して普通科の特色化にも注力し、令和 2 年度より、「地域創造コース」を設置した。地域の人とグループ学習を行う「プロジェクト学習」と生徒たちだけで実践していく「クエストエデュケーション」により課題解決学習を行っている。
- ・地域の特色や魅力をブランド化するために、知っている場所から行って見たくなる場所への変化、「いつか戻ってきたい」と思えるまちの魅力を発信、中高生には共感を、大人には懐かしさを感じる青春を演出、地元の企業や団体と協働する、を活動のポリシーとして掲げている。「はままつ胸キュンプロジェクト」と名付けて活動し、浜松市から「青春はままつ応援隊」に任命され、市の公認活動として実施している。
- ・天竜浜名湖鉄道のオフィシャルポスターの制作や浴衣の卸メーカーのカタログの制作等、地域の企業と連携する取組を展開する。また、遠州染物によるシャツブランドを立ち上げた活動が、ビジネス手法を取り入れて地域課題を解決する取組を表彰するコンテストで文部科学大臣賞(最優秀賞)を受賞した。その他、「観光甲子園 2019」で全国 1 位を獲得するなど、多くの全国コンテストで賞を獲得している。



生徒の声

- ・当初はメディアに出る部活動とは思ってなくてびっくりしたが、生徒が主体となってアイデアを出し合い、意見をもらいながらやりたいことを追求できているので、現在は楽しさが深まってきている。
- ・森林公園の魅力を発信するプロジェクトでは、活動を通じて地域を元気にする取組だったが、地域の人々から声を掛けてもらい逆に元気をもらった。
- ・訪日外国人に浜松の観光プランを提供するテーマで探究活動を行っているが、英語や地理といった勉強内容が探究活動に活かされているので、教科と探究活動の深い関わりを感じる。



教員の声

- ・生徒たちは、初めは自分たちの知っている狭い地域しか知らないが、探究活動に関わっていく場が多くなるほど、地元への想いが強くなる。生徒たちのアンテナを増やすためにプロジェクトをいくつも同時に行っている。
- ・地域と連携した活動を持続可能なものとするためには、今後も活動を継続していきたいとする生徒本人の気持ちと、現在の活動に対する想いを後輩たちへ受け継ぐことの両輪によって持続可能な活動が実現できることを実感した。

高等学校に関するニーズ調査結果

調査の概要

1 調査目的

令和2年度才徳兼備の人づくり小委員会の協議テーマ「新しい時代に対応した「高等学校教育の在り方」」について、県内の高校生及び事業所のニーズ等を把握し、地域で求められている高等学校教育について、実態を踏まえた議論を行うことを目的に「高等学校に関するアンケート」を実施した。

2 調査概要

【高校生のニーズ】

調査期間	令和2年7月27日～8月11日
調査対象	静岡県内の公立・私立高校に通う高校1年生
サンプル数	調査票配布枚数：136校・8,148枚 調査票回収枚数：126校・6,072枚 回収率：126校/136校（92.6%）
調査方法	各学校にアンケート調査票を配布 各学校で、アンケート調査を実施する1年生のクラスを選定 ・単一学科の学校は1クラスを選定 ・複数学科を設置している学校は、学科ごとに1クラスを選定

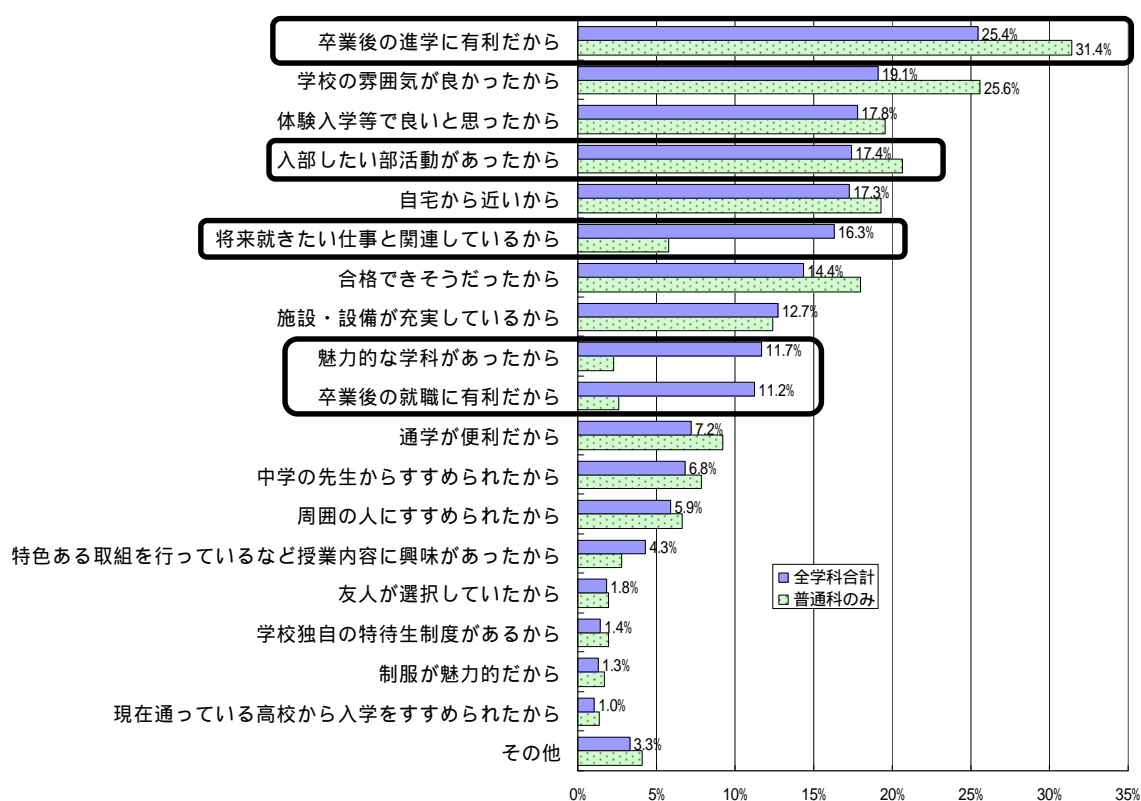
【事業所のニーズ】

調査期間	令和2年8月3日～8月21日
調査対象	静岡県内の事業所
サンプル数	調査票配布枚数：3,000枚（東部974枚 中部939枚 西部1,087枚） 調査票回収枚数：995枚 回収率：33.2%
調査方法	静岡県内の事業所のうち従業員数50名以上の事業所について、地区（東部・中部・西部）及び業種における事業所数で按分し、地区及び業種ごとの事業所数を決定 地区及び業種ごとに無作為で抽出 各事業所の人事採用担当部署あてにアンケート調査票を配布

1 高校選択の理由

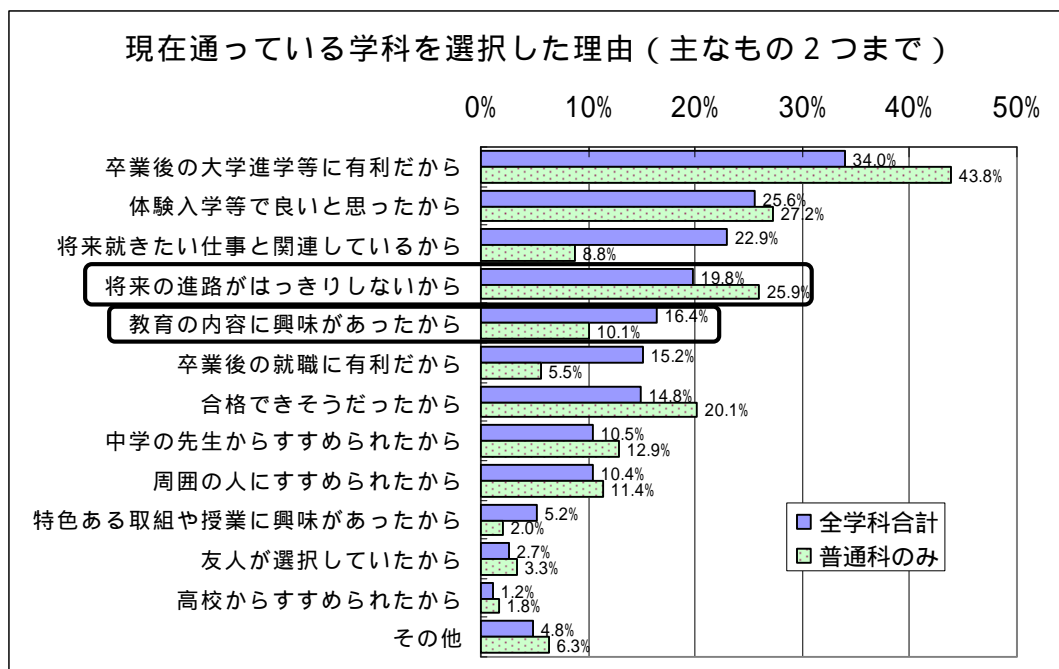
- ・現在通っている学校を選択した理由は、全体では「卒業後の進学に有利だから」が最も多くなっている。
- ・全体の過半数を占める普通科(3,311人)の31.4%が理由に挙げていることが大きい
が、理数系学科で約5割、英数科で約1/3となっているほか、商業科でも約2割弱
が理由に挙げている。
- ・普通科のみでは、「卒業後の進学に有利だから」が31.4%で最も多く、「将来就きたい
仕事と関連しているから」、「卒業後の就職に有利だから」は低くなっている。
- ・工業科、商業科、農業科、水産科等では普通科と比較し、「将来就きたい仕事と関連
しているから」、「卒業後の就職に有利だから」が多くなっているが、「卒業後の就職
に有利だから」が工業科で47.1%、商業科で37.2%、農業科で17.4%、水産科で30.0%、
「将来就きたい仕事と関係しているから」が工業科で38.4%、商業科で13.1%、農
業科で31.5%、水産科で37.5%となっており、半数以上の生徒が必ずしも将来の職
業と結びついていない結果となっている。
- ・福祉科では68.6%、芸術系学科では60.9%が「将来就きたい仕事と関連しているか
ら」としており、こうした分野では、将来の目標を持って高校を選択している生徒が
多いことがうかがえる。
- ・芸術系学科の50.0%、探究系学科の41.0%、国際・英語学科の57.9%が「魅力的
な学科があったから」としており、こうした分野に魅力を感じて高校を選択する生徒
がいることが分かる。
- ・「入部したい部活動があったから」がスポーツ探究科では72.5%と多くなっているが、
普通科や商業科でも2割が理由に挙げている。

現在通っている高校を選択した理由（主なものを2つまで）



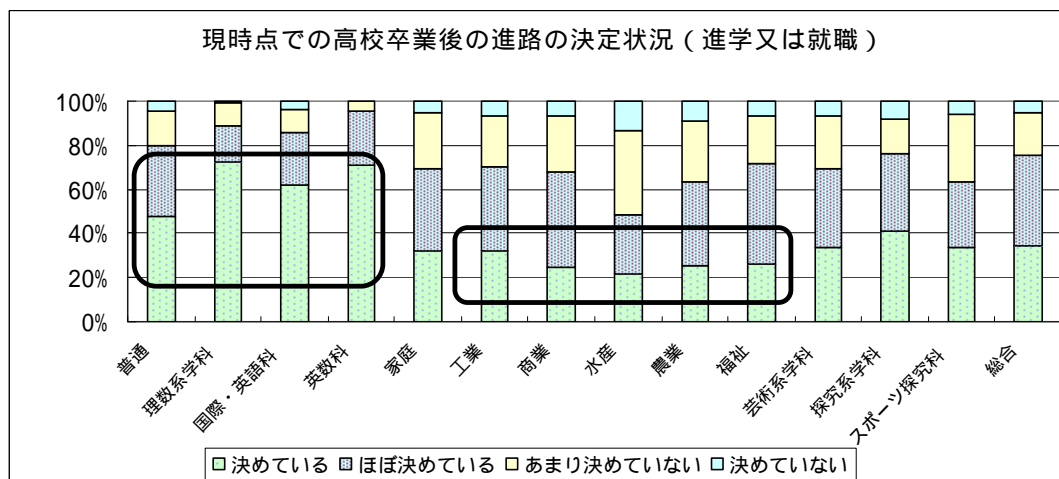
2 学科選択の理由

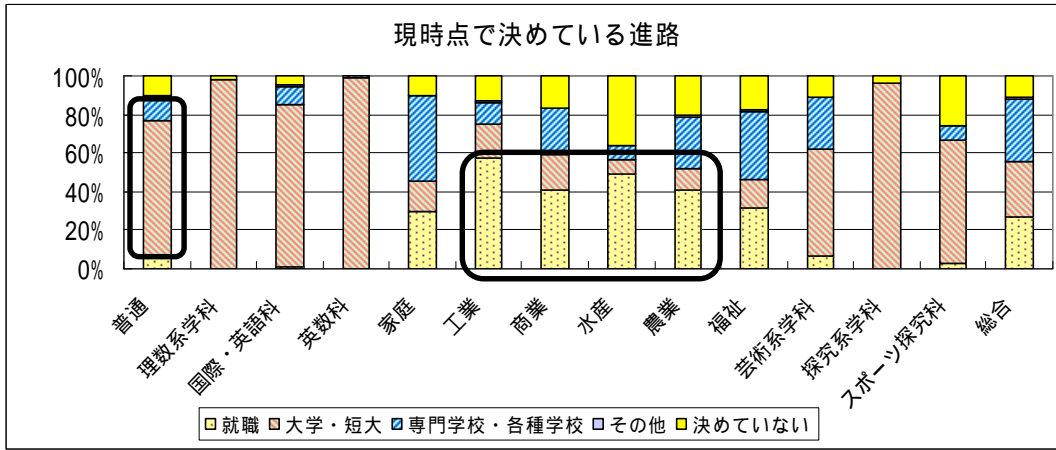
- ・現在通っている高校を選択した理由と同様、普通科や理数系学科では「卒業後の大学進学等に有利だから」、その他の学科では「将来就きたい仕事と関連しているから」、「卒業後の就職に有利だから」が多くなっている。
- ・普通科では「将来の進路がはっきりしないから」を選択した生徒の割合が高く、「教育の内容に興味があったから」を選択した生徒の割合が低くなっており、明確な目標のないまま普通科を選択している生徒も多いことがうかがえる。



3 進路の決定状況

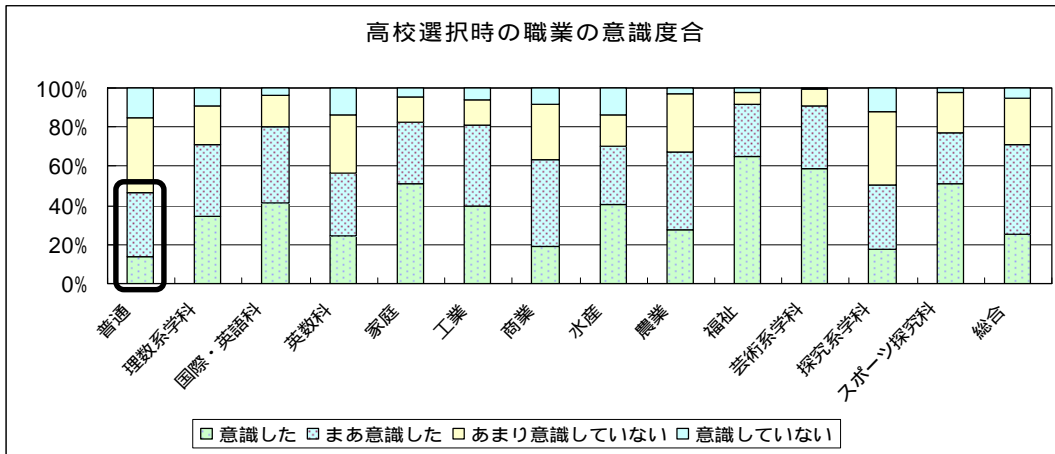
- ・現時点での高校卒業後の進路を決定している割合は、普通科より専門学科の方が低くなっている。
- ・具体的な進路については、普通科では 83.1% が進学、工業科、商業科、農業科、水産科の 46.5%（4 学科平均）が就職となっている。
- ・普通科の多くが大学進学を視野に入れているのに対し、専門高校では就職だけでなく進学も可能であることから、高校入学の段階では決めかねていると推測される。





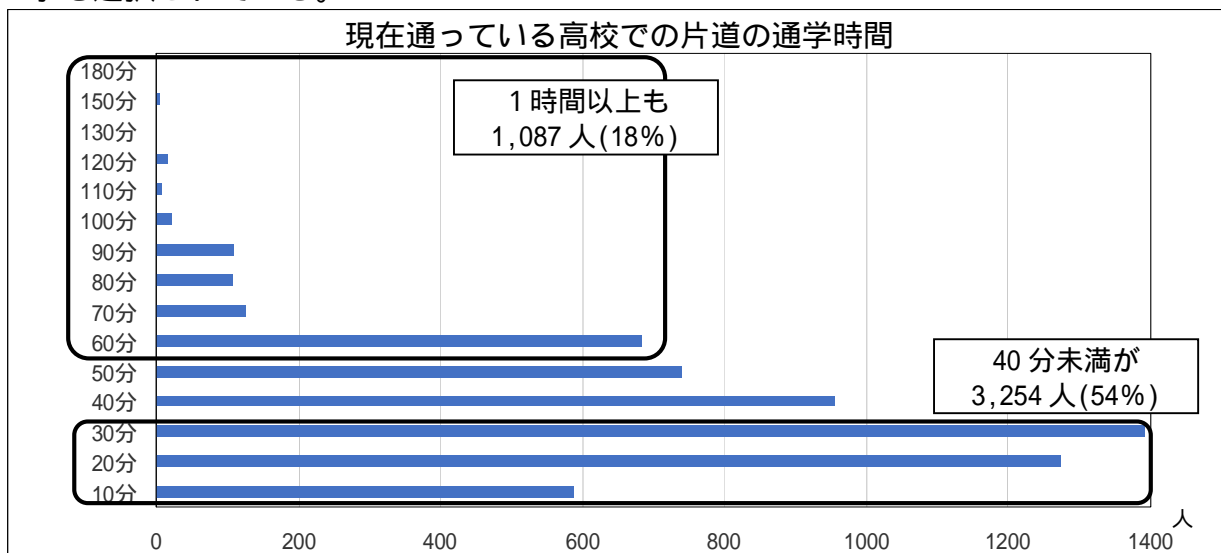
4 高校選択時の職業の意識度合

- ・職業を意識して高校を決めた生徒は、普通科以外では 70.0%であるのに対し、普通科では 46.4%にとどまっており、将来の明確な目標がないまま普通科へ進学している生徒も多いと見込まれる。



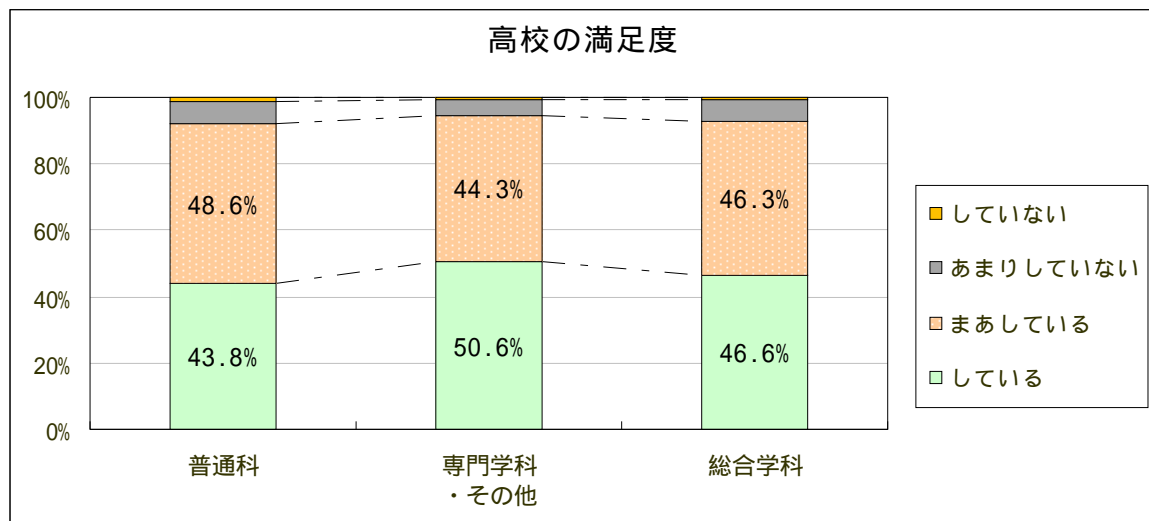
5 通学時間

- ・片道 40 分未満が全体の 54%であるが、1 時間以上も 18%を占めている。
- ・自宅近隣に高校があっても、希望する高校がある場合は、片道 1 時間以上の遠距離通学も選択されている。



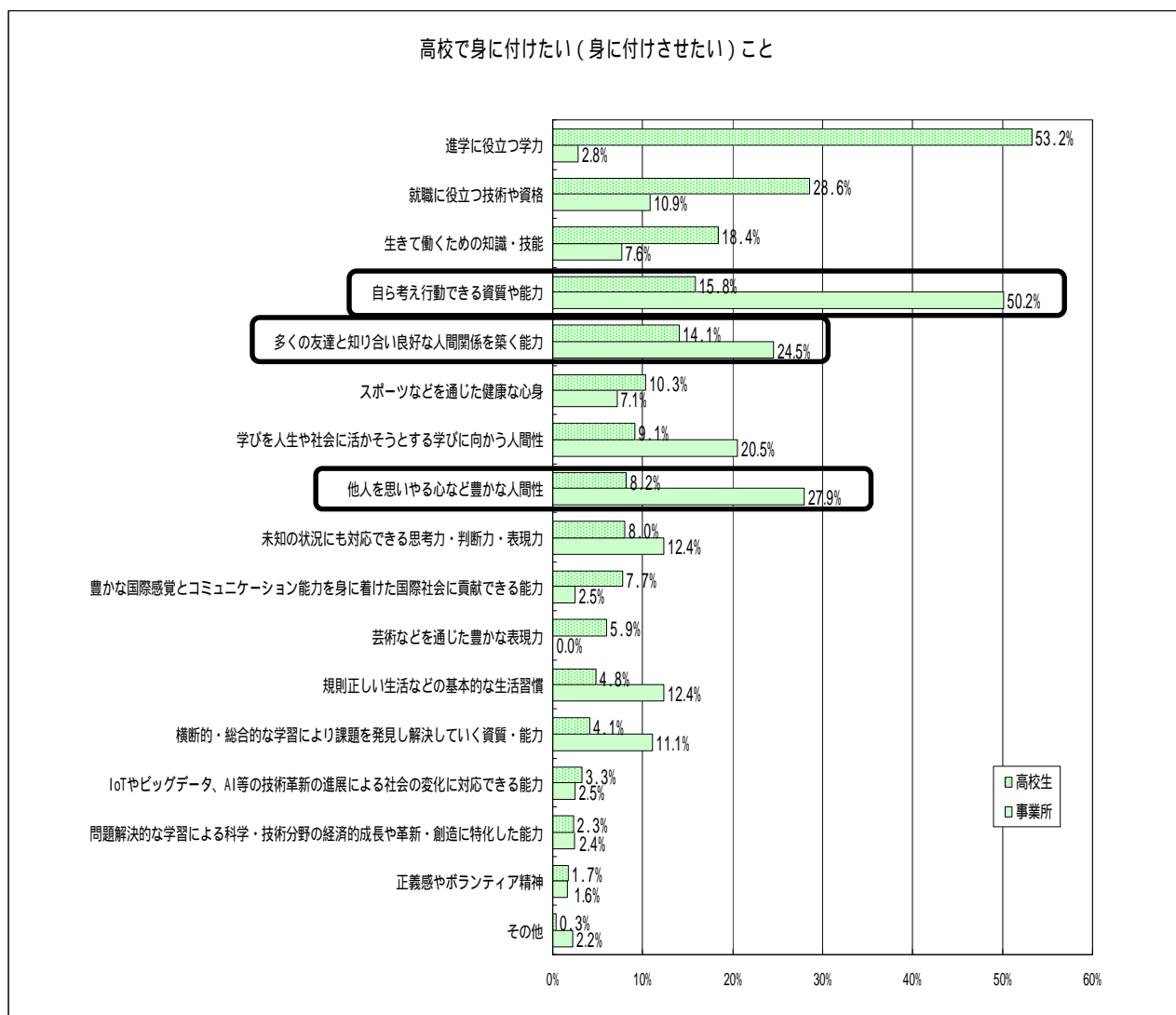
6 高校の満足度

- ・現在通っている高校について、「満足している」、「まあ満足している」を合わせると93.4%となり、満足度は高い。
- ・普通科と比較すると、専門学科の方がやや満足度が高くなっている。



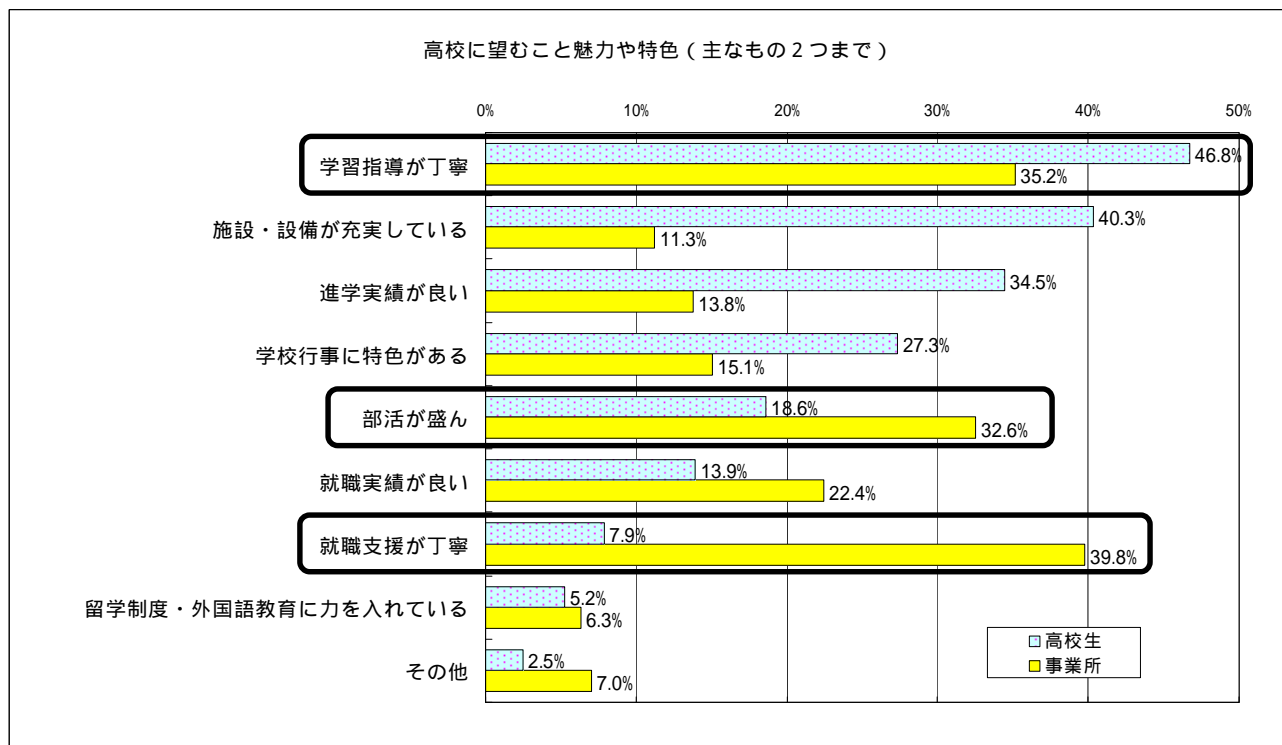
7 高校で身に付けたい(身に付けさせたい)こと

- ・ 高校生が高校で身に付けたいことは、全体では「進学に役立つ学力」が 53.2%で最も多く、次いで「就職に役立つ技術や資格」の 28.6%、「生きて働くための知識・技能」の 18.4%となっているが、普通科では、「進学に役立つ学力」が 66.7%で最も多く、次いで「自ら考え行動できる資質や能力」の 18.2%となっている。
- ・ 事業所が高校生に身に付けてほしいことは、「自ら考え行動できる資質や能力」が 50.2%で最も多く、次いで「他人を思いやる心など豊かな人間性」の 27.9%、「多くの友達と知り合い良好な人間関係を築く能力」の 24.5%となっている。
- ・ 高校生は、進学のための学力や就職のための資格・技術を意識しているが、事業所側は、自ら考えて行動する能力や人間性・社会性を重視しており、高校生と事業所で高等学校に求める教育に相違が見られる。



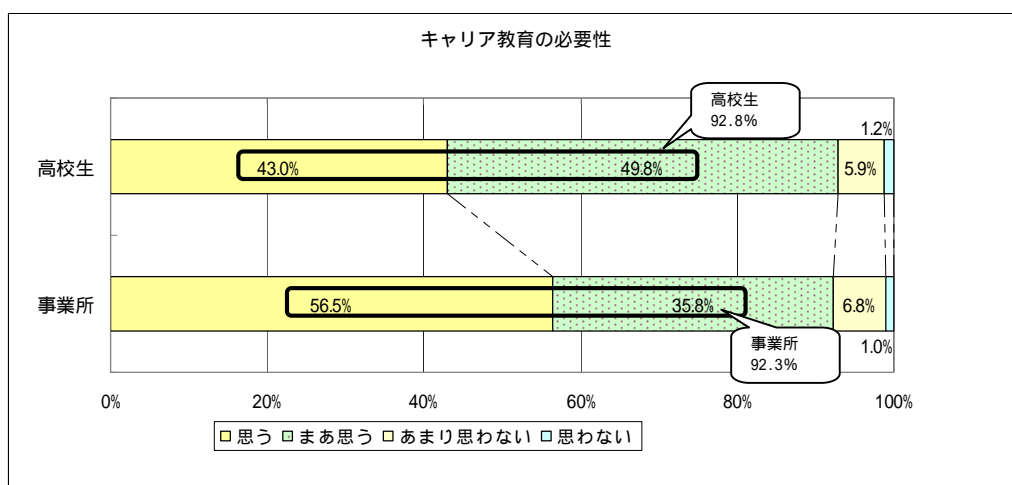
8 高校に望む魅力や特色

- ・ 高校生の半数近くが「学習指導が丁寧」、「施設・設備が充実している」を魅力的な高校としている。
- ・ 事業所が高校に求める魅力や特色は、「就職支援が丁寧」が39.8%で最も多く、次いで「学習支援が丁寧」の35.2%、「部活動が盛ん」の32.6%となっている。



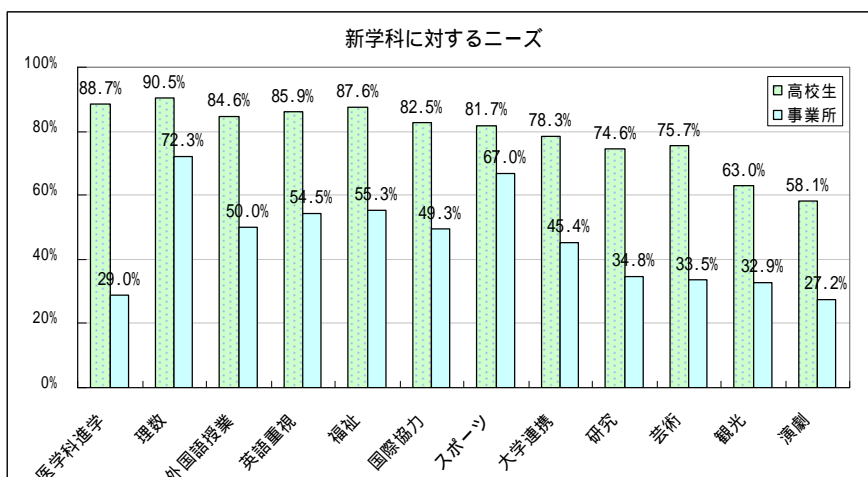
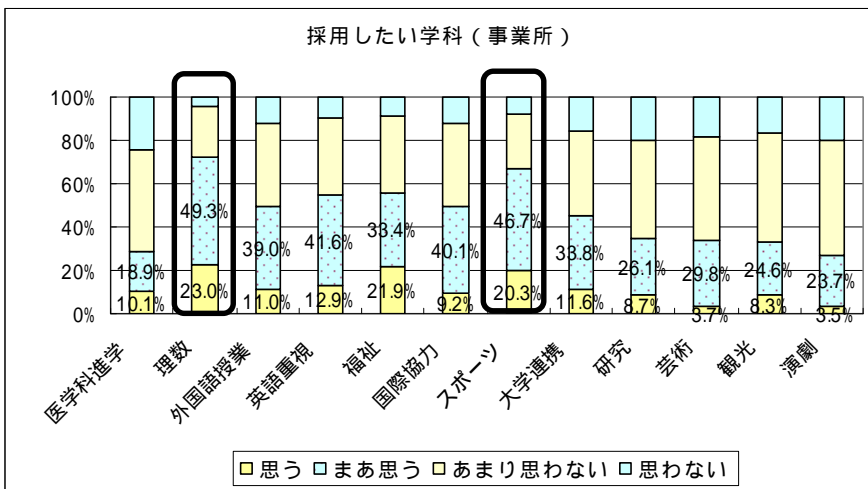
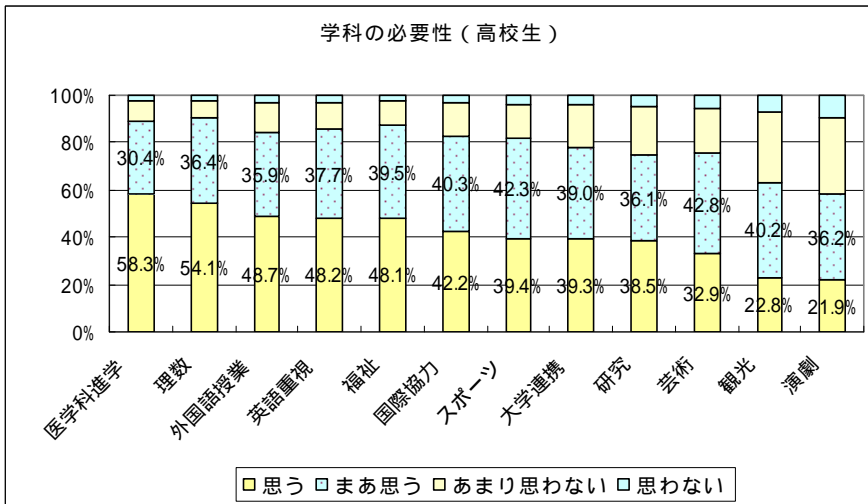
9 キャリア教育の必要性

- ・ キャリア教育については、高校生の92.8%、事業所の92.3%が必要だと回答しており、関心の高さがうかがえるが、事業所より生徒の「まあ思う」の割合が高くなっており、漠然と捉えている高校生も多いと思われる。



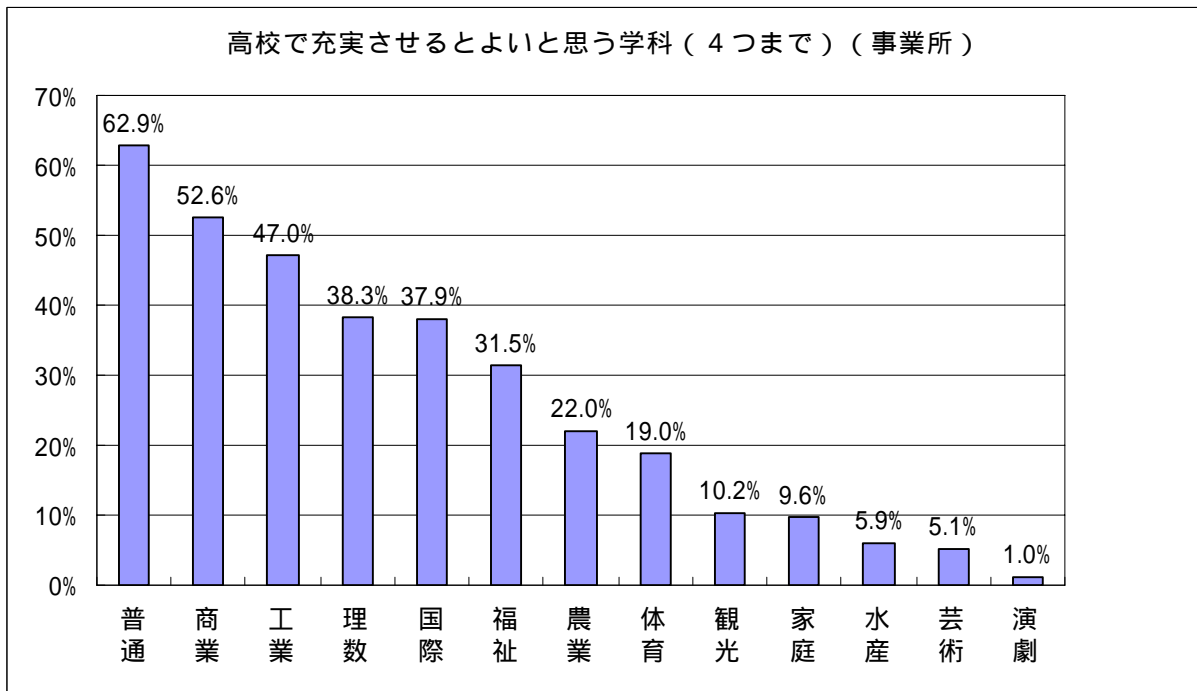
10 新たな学科の必要性

- ・ 高校生は、高校における教育に関し「理数系を専門に学ぶ教育」、「医学部医学科進学を目指した教育」、「福祉を専門に学ぶ教育」、「英語の授業に重点を置いた教育」、「海外留学を目指して外国語で授業を行う教育」、「国際協力を行う教育」、「スポーツを専門に学ぶ教育」について、いずれも全体の8割以上の高校生が必要だと回答している。
- ・ 事業所においても、「理数系を専門に学ぶ教育」、「スポーツを専門に学ぶ教育」、「福祉を専門に学ぶ教育」、「英語の授業に重点を置いた教育」、「海外留学を目指して外国語で授業を行う教育」について、いずれも5割以上が採用したいと回答している。



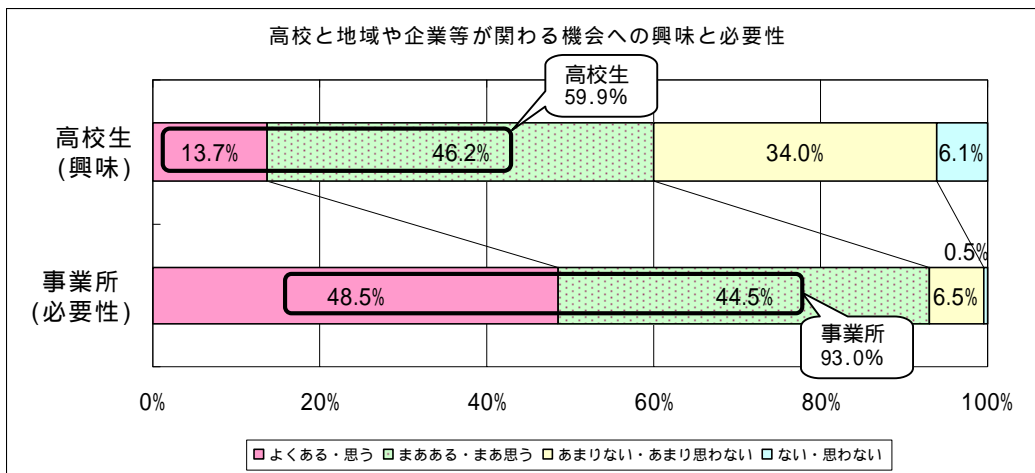
11 高校で充実させるとよいと思う学科

- ・事業所が高校で充実させるとよいと思う学科については、「普通科」が62.9%で最も多く、次いで「商業科」の52.6%、「工業科」の47.0%、「理数科」の38.3%、「国際科」の37.9%、「福祉科」の31.5%、「農業科」の22.0%、「体育科」の19.0%、「観光科」の10.2%、「家庭科」の9.6%、「水産科」の5.9%、「芸術科」の5.1%、「演劇科」の1.0%となっている。



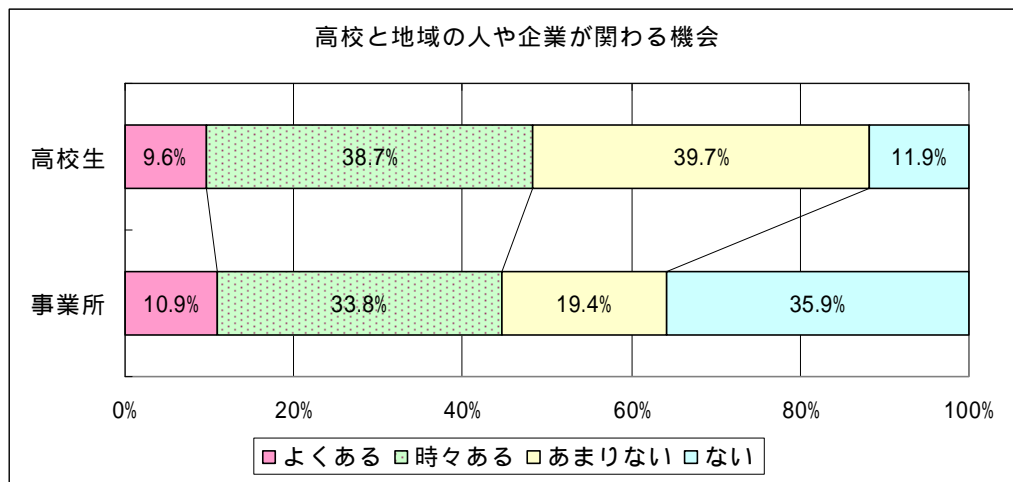
12 高校での地域連携への興味と必要性

- ・地域の人や企業に関わる教育に興味がある高校生は59.9%にとどまっているが、事業所においては、93.0%が高校と地域や企業等に関わる機会が必要だと回答しており、ギャップが見られる。



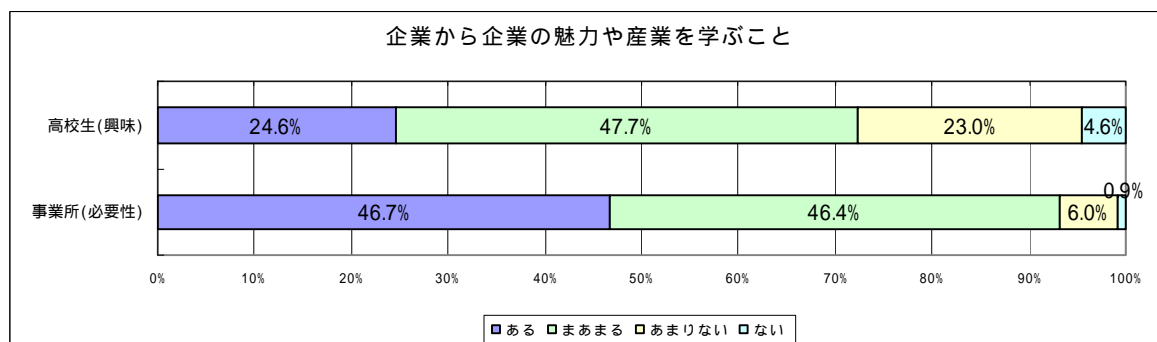
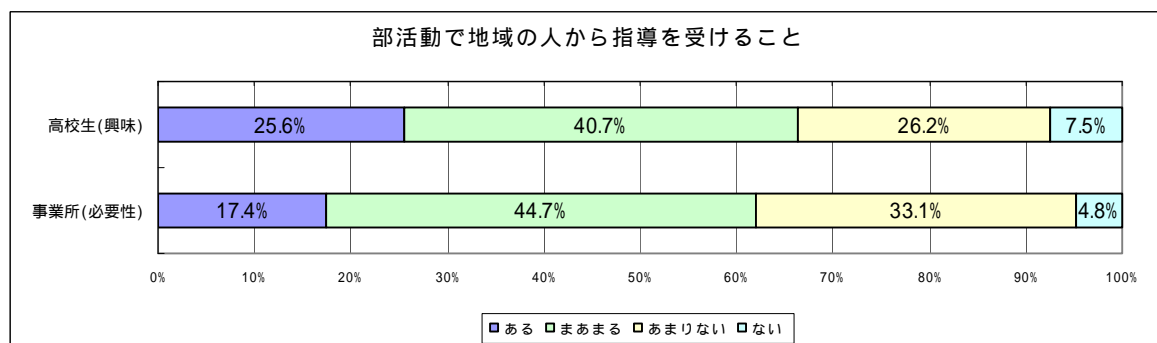
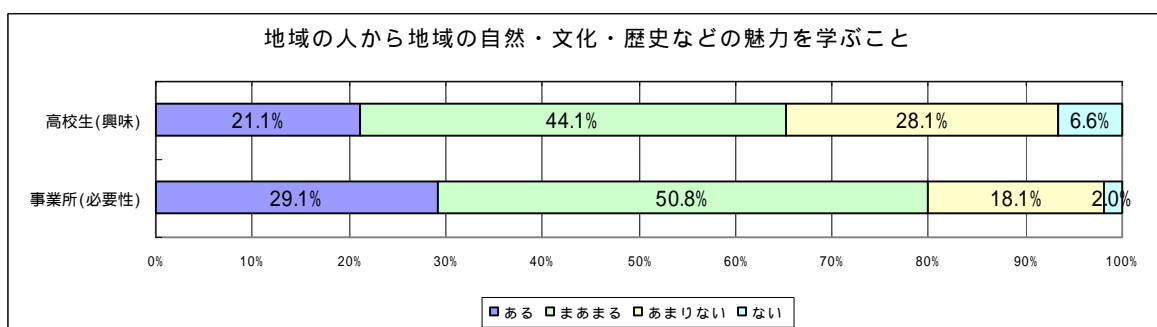
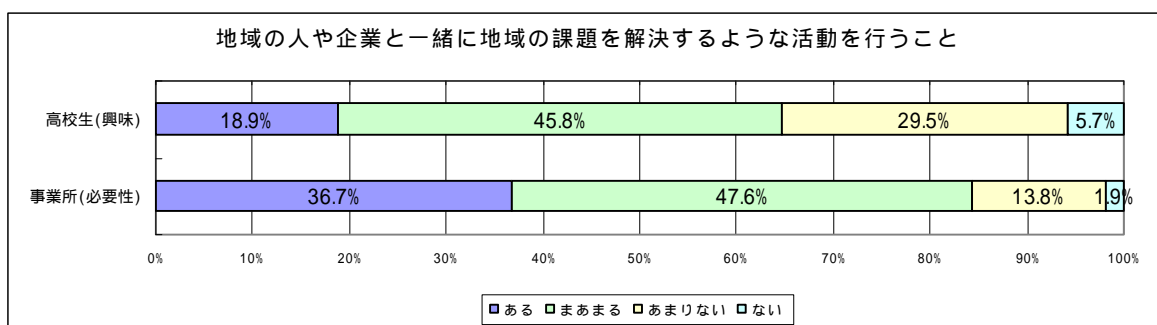
13 高校と地域の人や企業が関わる機会

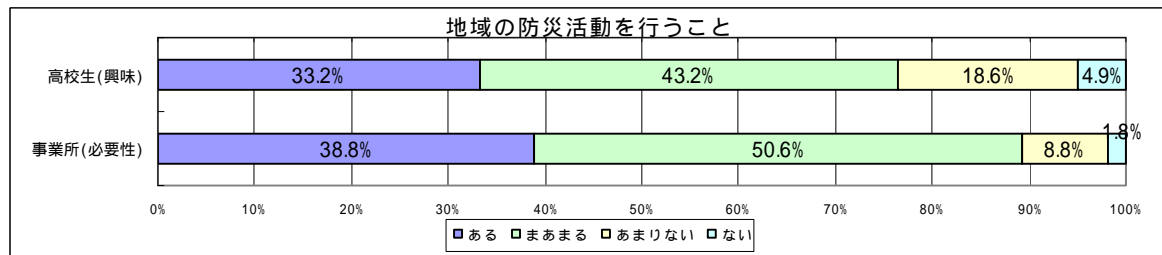
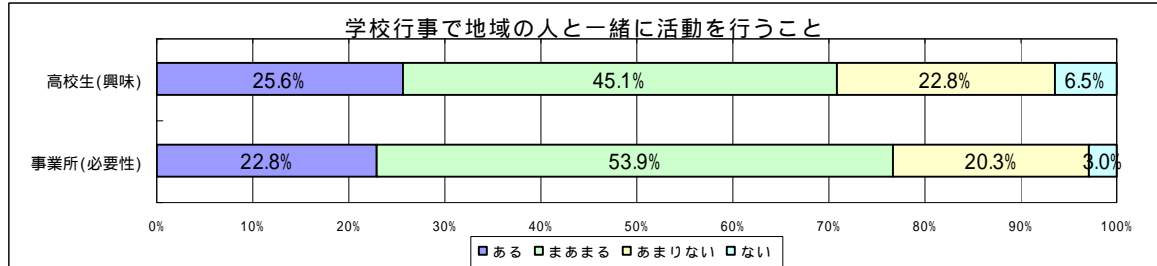
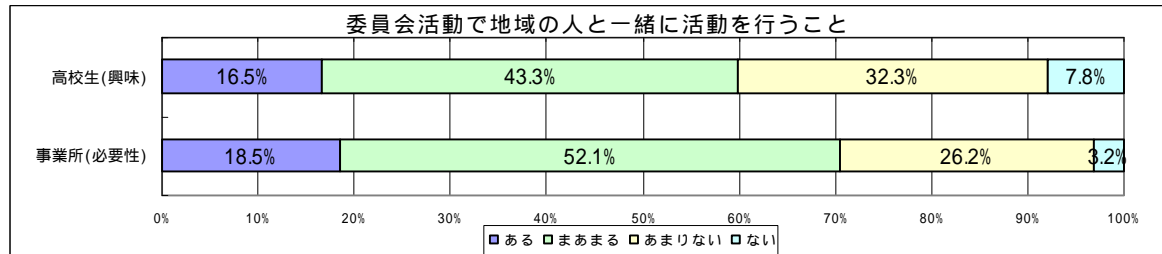
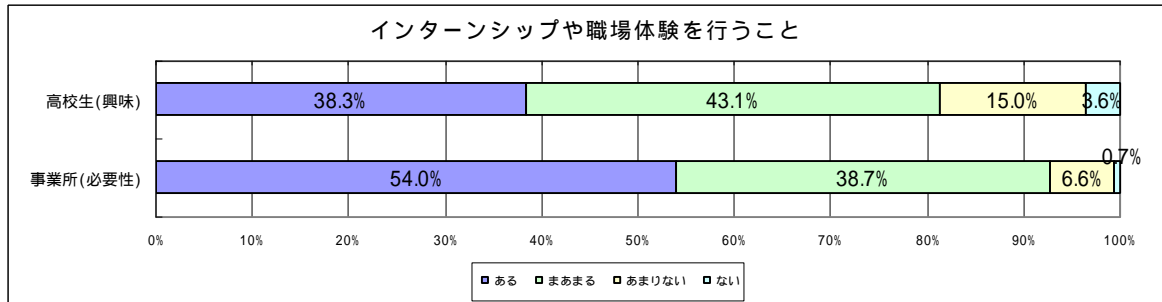
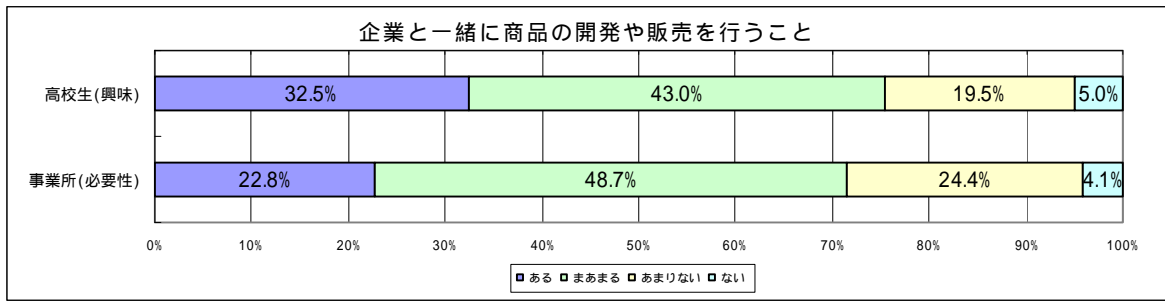
- ・地域や企業と関わる機会がある高校生は 48.3%、授業への参画やインターンシップなど高校と関わる機会がある事業所も 44.7%にとどまっており、必要だと考えている事業所が多い一方で取組が広がっていない。



14 高校での地域連携の具体的内容への興味と必要性

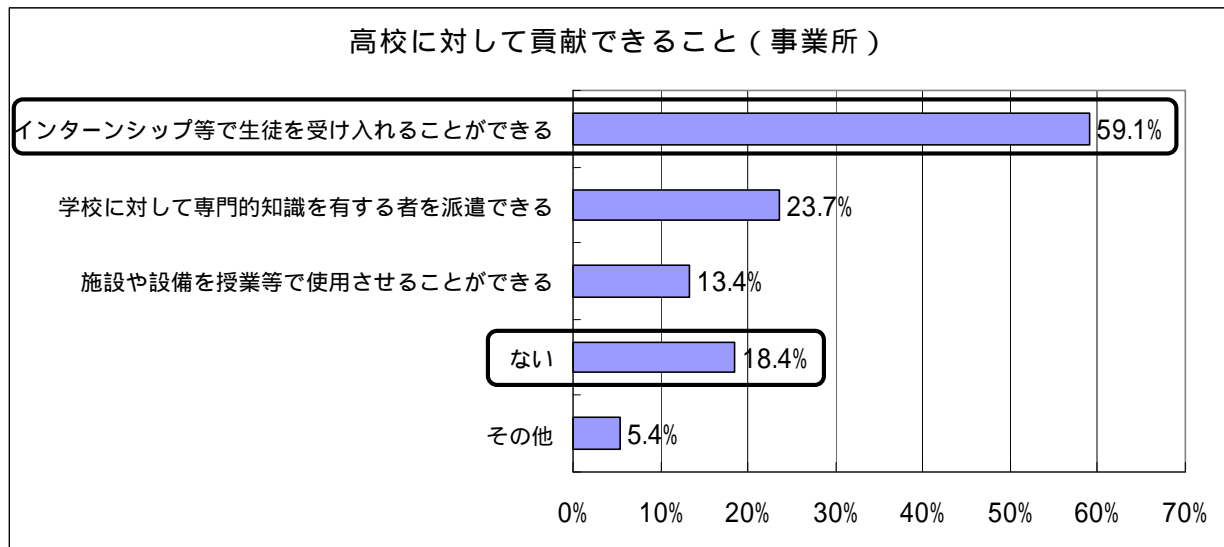
- ・地域の人や企業が関わる教育に興味がある高校生が 59.9%にとどまっている一方で、「インターンシップや職場体験を行うこと」、「地域の防災活動を行うこと」、「企業と一緒に商品の開発や販売を行うこと」、「企業から企業の魅力や産業を学ぶこと」、「学校行事で地域の人と一緒に活動を行うこと」については、いずれも全体の7割以上の高校生が興味を持っている。
- ・事業所においても、「企業から企業の魅力や産業を学ぶこと」、「インターンシップや職場体験を行うこと」、「地域の防災活動を行うこと」、「地域の人や企業と一緒に地域の課題を解決するような活動を行うこと」について、いずれも8割以上が必要だと回答している。





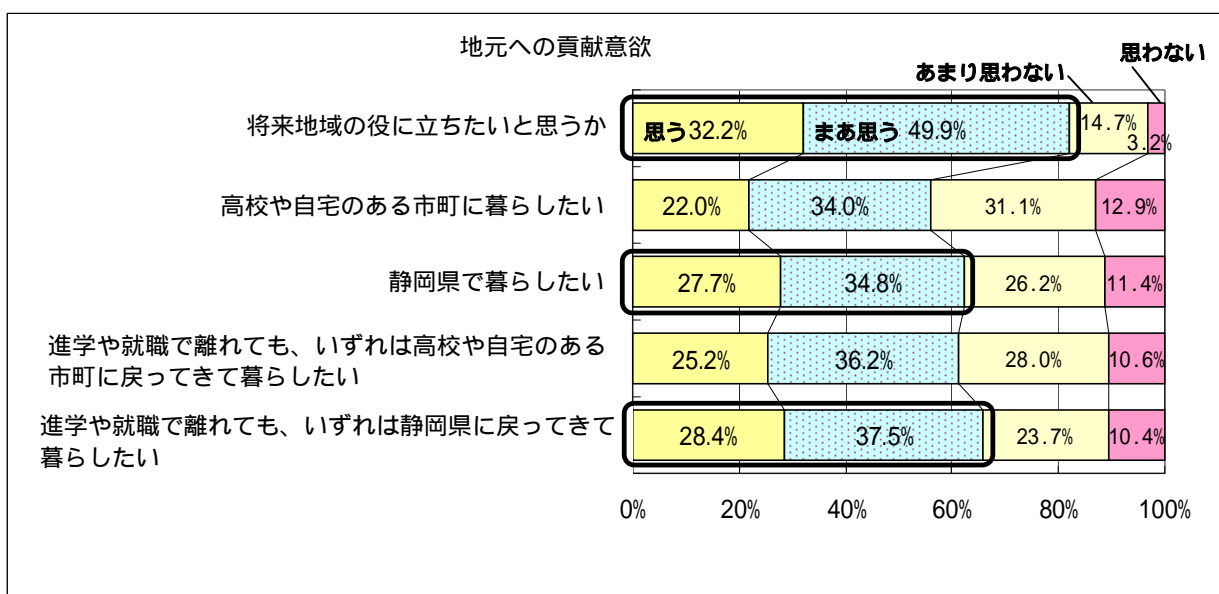
15 高校に対して貢献できること

- ・事業所が地域に対して貢献できることは、「インターンシップ等で生徒を受け入れることができる」が 59.1%で圧倒的に多く、次いで「学校に対して専門的知識を有する者を派遣できる」となっているが、一方で「ない」との回答も 18.4%となっている。



16 地元への貢献意欲

- ・将来地域の役に立ちたいと思っている高校生は、全体の 82.1%となっており、地元への貢献意欲は見られるものの、進学や就職で離れても、いずれは高校や自宅のある市町に戻ってきて暮らしたいと思っている高校生が全体で 61.4%、いずれは静岡県で暮らしたいと思っている高校生は全体で 65.9%にとどまっており、3割以上の生徒が県外での生活をイメージしている。



未来を切り拓く多様な人材を育む教育の推進に関する論点

科学技術の発展やグローバル化の進展は、社会の在り方にも変化をもたらしており、IoTやAIをはじめとする技術革新の進展により、その変化はますます加速していくことが予想される。

このような社会においては、様々な変化や課題が生じると見込まれ、変化に適応するだけでなく、変化を受け止めて新たな価値を創造していくことが求められ、一人一人の状況に応じて、その力を最大限伸ばすとともに、才能や個性を發揮できるようにしていくことが重要である。

また、日本社会が抱える課題や地球規模の課題を自ら発見し解決できる能力や、地域が直接世界とつながる時代の中で、各地域においても国際的な感覚や視点を持って地域社会の創造・発展に積極的に貢献する人材の育成が必要である。

これらの課題に対応するためには、子供たちの個々の能力を伸ばし、未来を切り拓く多様な人材を育てていく必要がある。

論点1：才能を發揮する人材の育成

一人一人の能力、適性、成長に応じた多様な学習機会を提供し、個々の能力を更に伸ばしていくために、具体的にどのような取組が考えられるか。

【検討の視点】

- ・秀でた才能を更に伸ばすための教育の在り方
- ・一人一人の能力を伸ばすための学校教育や家庭教育の在り方
- ・個人に応じた多様な学習機会を提供するために必要な取組

論点2：グローバル人材の育成

グローバル化が進展する社会において、国内外で活躍できる人材を育成するために、具体的にどのような取組が考えられるか。

【検討の視点】

- ・国内外で活躍するために必要な、豊かな国際感覚、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力等の育成
- ・グローバル化に対応した教員の資質・能力の向上

未来を切り拓く多様な人材を育む教育の推進の主な取組と今後の方向性

主な取組

1 才能を発揮する人材の育成

魅力ある学校づくり推進事業（参考資料P2）

- ・ 技芸を磨く実学の奨励、知性を高める学習の充実、グローバル教育の推進により、魅力ある学校づくりを推進している。
- ・ 「生きる道」を意識した実学の奨励による専門的職業人の育成や高大接続改革等への対応、豊かな国際感覚を身に付けた人材の育成を図っている。

コアスクール（参考資料P4）

- ・ 新学習指導要領や高大接続改革で求められる「主体的・対話的で深い学び」を実現し、生徒が「生きる道」を身に付けられるよう、各学校で特色に応じた取組を進めている。

高校生アカデミックチャレンジ（高大連携推進）事業（参考資料P5）

- ・ 理数科や職業系専門学科等を設置する高校と大学との連携を一層強化し、高校生に高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったたりする機会を提供することにより、高校在学時から専門性を有し国際科学オリンピックや学会発表等で活躍する人材育成を推進している。

地域との協働による高等学校教育改革推進事業／ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム推進事業（参考資料P6）

- ・ 新学習指導要領を踏まえ、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、高校が自治体、産業界等と協働して、地域課題の解決等の探求的な学びを進めている。
- ・ イノベーティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築している。

科学の甲子園（参考資料P15）

- ・ 科学好きの生徒の裾野を広げ、才能を十分に発揮し、切磋琢磨する機会を提供するため、科学技術、理科、数学等の複数分野にわたる筆記・実技競技を競う大会。毎年、高校生、中学生それぞれを対象に、県大会及び全国大会が行われている。

トップガン教育システム協議会（参考資料 P 17）

- ・一人一人の得意を伸ばす教育システムを確立し、夢と志をもって世界的に活躍する人材の輩出を目的に様々な取組を行っている。

未来を切り拓く Dream 授業（参考資料 P 20）

- ・将来、日本や世界で活躍したいと考えている子供たちに、日常生活で触れる機会の少ない一流の講師陣の講義を提供し、学校では学ぶことのできない教養を身に付け、世界トップクラスの講師の人間性に触れるとともに、お互いに刺激し合える仲間を県内各地につくることで、子供たちが自らの価値を認識し、自らの能力を更に伸ばすきっかけを与えている。

未来を切り拓く Dream 授業・賀茂版（参考資料 P 22）

- ・ふるさとに誇りと愛着を持ち、地域の発展に貢献できる「賀茂の子」を育むために、賀茂地域に想いを寄せ力を尽くしている講師陣の講義を通じて、日常生活では目に触れることがない地域の実情や、講師の人間性に触れるとともに、お互いに刺激し合える仲間を地域内につくることで、自分の生まれ育った地域が大好きな子供たち、「地域のためになりたい」という思いを持つ子供たちを育成することを目的に、今年度から実施している。

日本の次世代リーダー養成塾への参画（参考資料 P 23）

- ・各界を代表する講師陣による講義、プロジェクト型企画「アジア・ハイスクール・サミット」、ディスカッション等を積み重ねて、リーダーとして必要な多面的な思考力や分析力を養う「日本の次世代リーダー養成塾」に参画し、本県の高校生を派遣することで、本県発展の中核的存在となる人材の育成を促進している。

静岡県文化プログラムにおける「地域部活」の取組（参考資料 P 25）

- ・平成 30 年度に文科部活動を一般社団法人が主催し、学校の管理外（地域）で行う新しい部活動「地域部活」を発足した。掛川市内の公立中学校の生徒を対象とし、音楽等の各ジャンルの専門家のアドバイスを受けながら、部員自ら企画・制作・運営を行っている。

活躍の例（掛川西高校・浜松工業高校）全国で輝いた技・芸の星＜産業・芸術編＞（参考資料 P 26）

- ・実学系高等学校等では様々な分野において全国レベルで活躍している。

2 グローバル人材の育成

グローバル人材関連事業（参考資料 P 34）

- ・国内外で活躍できるグローバル人材の育成を社会総がかりで支援するため、県拠出金及び寄附金により「ふじのくにグローバル人材育成基金」を創設し、県内の高校生及び教職員の海外留学・海外研修等を促進している。

グローバル人材育成の基盤形成事業（海外留学応援フェア）（参考資料 P 36）

- ・県内の学生及び高校生に対し、海外への留学を促進するため、海外留学応援フェアを年 2 回開催している。

静岡県教職員海外研修（参考資料 P 37）

- ・教員の指導力・専門性の向上やグローバル人材育成のため、教員を海外に派遣し、教科等の指導方法及び学校運営等に関する事項について研究を行っている。
- ・小学校英語の教科化への対応として、海外でのマンツーマン語学研修に参加することにより、教員の「会話力」を短時間で飛躍的に向上させるとともに、現地小学校等の視察を行い、渡航先の現状を肌で感じ異文化や共生教育への理解を深めている。

青少年の国際交流推進事業（参考資料 P 40）

- ・日中青年代表交流発展事業による相互交流や、モンゴル国ドルノゴビ県との高校生相互交流事業等により、地域外交を展開していく中でグローバル人材の育成を行っている。

県内大学等でのグローバル人材育成への支援（参考資料 P 42）

- ・県内高等教育機関のグローバル化支援や、外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学を促進することにより、地域や世界に貢献できるグローバル人材の育成を図っている。

ふじのくにグローバル人材育成事業成果報告書（2019 年度）（別冊）

- ・ふじのくにグローバル人材育成事業では、高校生及び教職員の海外留学等を支援しており、2019 年度も高校生及び教職員が海外で様々な経験を積んでいる。

今後の方向性

1 才能を発揮する人材の育成

多様なニーズに対応した魅力ある学校づくりや学習のモチベーションを高める学校を創出することにより、一人一人の能力等に応じた学習を推進する。

産業界や高等教育機関等と連携・協働し、高度な技術や学問の一端に触れたり、研究活動等を行ったりする機会の充実を図っていく。

一人一人が挑戦を続け、秀でた才能を更に伸ばすことができるような教育を推進するため、才徳兼備のリーダーとなる人材を育てる取組を推進していく。

ICTの活用等により個別最適化された学びを実現し、一人一人の能力や才能などを更に伸ばす教育を進めていく。

2 グローバル人材の育成

国内外で活躍できるグローバル人材を育成するため、引き続き、高校生及び教職員の海外留学や海外研修等を推進する。

小学校での英語教科化に対応するため、研修等の実施により校内の英語教育推進体制の充実を図っていく。

県内高等教育機関のグローバル化支援や、外国人留学生の受入、日本人学生の海外留学を促進することにより、地域や世界に貢献できるグローバル人材の育成を進めていく。

ICTを活用した教育の推進を図る中で、いつでもどこでも世界と繋がることができるICTのメリットを生かした国際交流等の取組を進めていく。